

(2) ものづくり技術を活用した生産コスト縮減

農林水産業のビジネス化を推進するためには、生産コストの縮減が欠かせない。本市は、地元企業や学研都市などにおいて、ロボット技術やICT技術などの研究開発が進んでおり、そうした技術を活用できる場面を探り、モデル事業を行うなど、生産コストの縮減に取り組む必要がある。

(3) 他分野・他機関との多角的連携

農林水産業の範疇だけでなく、他分野（医療、福祉など）との交流が新たな付加価値を発掘する可能性がある。また、大学研究機関や周辺市町村との連携も新たな付加価値発掘に有効な手段であり、様々な角度の連携を研究し、有効な施策を探ることが必要である。

第3章 総論

I 北九州市農林水産業振興計画（平成28年度～平成32年度）における重点テーマ

① 農林水産物における戦略的支援の推進

都市近郊の利点を活かし、葉物軟弱野菜や沿岸水産物などの鮮度が重視される農水産物、本市の自然環境に適した農林水産物、シビックプライドを醸成する農林水産物（ブランド産品など）などに支援をある程度特化するとともに、高付加価値化、生産コスト縮減、販路開拓などに取り組む。

市内の小規模零細農家の多くが生産するコメについては、国内自給率が100%充足し、コメ生産の助成制度も平成29年度で終了予定であるが、他品目に比べて土地活用面積が広く、水田の防災貯水機能、避難場所の提供、耕作放棄地抑制の面で市民の暮らしに貢献するため、付加価値の高いレンゲ米・酒米の栽培や、担い手の支援を積極的に行う。

- 農林水産物の戦略的生産支援
- 特色あるコメづくりの推進と新たな北九州ブランド品目の育成
- 地産地消の推進

② 意欲ある生産者等の新事業展開支援

6次産業化・農商工連携などにより、新分野への進出を目指す生産者グループ等を対象に、食品加工の技術取得や関連法令等の講習会、試作品製造や商品開発などでの専門家派遣の支援などを行う。

- 総合農事センターにおける6次産業化支援
- 6次産品の試験販売等の検討

③ 農林水産物の輸出等によるマーケット拡大

実力ある地元の農林水産物やその加工品を発掘し、市外・国外へのセールスを推進するとともに、農業の生産工程管理における国際基準を充たすこと等により、国際競争力につながる商品の信頼性向上にも取り組む。

- 農林水産物の輸出支援
- GAPやHACCPなどの取組支援

④ 他産業からの農林水産業参入支援

農林水産業は、他産業に比べ、目を見張る経済効果の発揮は難しいが、北九州市新成長戦略などに示されるとおり、ビジネスである限り、短期に市民所得や雇用が期待される。地道な施策とは別のアプローチとして、本市内での事業運営に関心を持ち、設備投資や新規雇用が見込める企業や農業法人をターゲットにして、農林水産業への参入や誘致にかかる支援を行う。

- 企業の農林水産業参入支援
- 認定農業者の企業的経営の導入支援

⑤ 農林水産業の担い手確保・育成支援

農林水産業では、いずれの分野も、生産者が高齢化する一方、後継者の目途が立たず、廃業する生産者が増加している状況であり、結果として、農林水産業を担う就業者の減少に歯止めがかからない。そのため、意欲ある若者や法人等に対し、経営実践勉強会の開催や、新規就農・就業研修などの各種支援制度を利用者のニーズにあったものに適宜見直しながら、積極的に活用を推進する。また、就職を控えた大学生や高校生などを対象に、農林水産業の仕事に関心を抱かせる機会を提供する。

- 新規就農・就業者の確保・育成支援
- 経営実践勉強会開催
- 北九州市立大学等との連携プロジェクト

⑥ 女性活躍推進による農林水産業魅力向上

農林水産業ビジネスの推進において、女性活躍の視点を取り入れたビジネスアプローチを積極的に行う。具体的には、農林水産業で活躍する女性担い手にスポットをあてた農林水産業の魅力発信や、女性の能力を活かした新規就農・就業研修等を行う。

- 農林水産業にかかる女性ネットワークの構築
- 女性活躍大推進大会の開催
- 農業経営改善計画の共同申請や家族経営協定の締結促進
- 専業主婦を対象にした農業ヘルパー研修

⑦ 農地利用の最適化推進、耕作放棄地・放置竹林の抑制

農業委員会、農協・市が連携した貸付希望農地情報を情報共有し、農地の貸し手と借り手のマッチング等を推進し、農地利用の最適化を推進することにより、耕作放棄地を抑制する。あわせて、耕作放棄地解消に適する栽培作物や土地活用方法などについて、研究を行う。

市街地農地については、災害時の避難場所の提供や水田の貯水機能、また、まちなかの癒しや安らぎを提供する機能があり、その有効性が見直されており、耕作放棄地解消の推進に配慮する。

放置竹林対策については、竹プラスチックの開発など出口戦略を重視した竹ビジネスのモデル事業を行い、竹需要を促進し、放置竹林を抑制する。

- 農地情報の一元化
- 農地中間管理事業等による担い手への農地集積支援
- 都市農地の防災機能等としての活用
- 竹材の産業用素材としての活用

⑧ 総合農事センターの積極的有効活用

ビジネスモデルを構築するため、日頃から農家などからの実証試験研究のニーズに対応している総合農事センターの能力をフルに活用する。

- ・農業技術の試験研究機能を活用した新規品目・品種の試験栽培や、市内唯一の家畜診療機能を活かした家畜肥育にかかるアドバイスなどの専門分野の支援を積極的に行う。
- ・子供から大人まで幅広い世代を対象に、農林水産業の仕事に関心を抱かせる取組のほか、子供のシビックプライドの醸成や農業体験プログラムなどの取組を進め、農林水産業の裾野を広げる取組を積極的に行う。
- ・総合農事センター内のにぎわいを創出するため、総合農事センターならではのイベントなどを行う。具体的には、施設内資産を活用した一般市民が興味をもつイベントや、小規模生産者の商取引意欲を喚起する朝市、6次産業化試作品などの展示販売機会の提供、農業関係団体の会合誘致等を積極的に行う。

- 品種試験栽培や展示ほ場設置などによる新技術の普及推進
- 減農薬・減化学肥料の栽培用土づくり試験
- 6次産業化・農商工連携など新事業展開支援
- ファンづくり（にぎわいづくり）
- 小倉牛、小倉ふる里どり等畜産ブランド支援

⑨ 再生可能エネルギーの活用

民間企業が市内で展開する風力発電、バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業と連携し、生産基盤の拡大や生産コストの縮減を図ることを検討する。

- 農林分野での再生エネルギー活用についての研究
- 洋上風力発電を活用した漁場・増殖場の拡大及び余剰電力の水産施設利用

⑩ 市域を超えた広域連携

連携中枢都市圏構想として、福岡県北東部圏域6市11町において、本市が核となり、農林水産分野においても、圏域全体の経済成長のけん引などの取組を行う。また、全線開通する東九州自動車道や、24時間離発着が可能でアクセスが良い北九州空港を利用することで、首都圏や海外への出荷や九州ブランドの創出を検討する。

- 農林水産物の輸出
- 広域ブランドの創出
- 農業研修のネットワーク推進
- 広域的野菜価格安定対策の推進
- 水産物直販施設販売力の向上支援

⑪ 農林水産業とのふれあいを活かしたにぎわい創出

短期・即効性のある経済効果を生み出すため、観光面を意識したイベント等のにぎわい創出が有効である。地元農林水産物などの即売会やふれあいイベント、農林水産業資産（汐入の里、市民の森公園、釣り桟橋、総合農事センター、平尾台野焼き、観光農園など）を活用したにぎわいを促進するとともに、農林水産業の現場に市民がふれあう場（体験）も積極的に提供する。

- 農林水産業のファンづくり
- 農林水産施設におけるにぎわいづくり
- 農林水産業の観光化支援

⑫ シビックプライドの醸成

シビックプライドの醸成を図るため、引き続き、学校給食で地元農林水産物を使った料理を食べたり、授業で農作物の収穫や田植え、稲刈りなどの実際の農作業を行ったりするほか、学校以外でも農林水産業にふれる機会を積極的に提供する。

また、地元農林水産物やその加工品のブランド品が、地域やマーケットに浸透することもシビックプライドの醸成につながるため、ブランド化に向けた支援も積極的に行う。

- 地産地消の推進
- 食文化の継承
- 料理を通じた「食」に関する魅力的な情報発信

⑬ ロボット技術やICT等を活用した生産コスト縮減

農林水産業のビジネス化を推進するためには、生産コストの縮減が欠かせない。

本市は、地元企業や学研都市などにおいて、ロボット技術やICT技術などの研究

開発が進んでおり、そうした技術を活用して、センサーやドローン（小型無人機）による農作物害虫や生育調査、有害鳥獣の追い払いなどのモデル事業を行う。

- ICT等先端技術を活用した鳥獣被害対策
- ICTを活用した販売
- 作業用ロボットの活用

⑭ 医療・福祉分野や大学研究機関等との連携

福祉施設における園芸リハビリ活動、福祉農園としての関わりをはじめ、仕事を定年退職し、生きがいや健康を求める高齢者を対象にした取組を行う。

学研都市や北九州地域の大学等と連携して、農林水産業におけるICT活用や竹資源活用策などビジネス化に向けた研究開発を行うとともに、地元特産品や農業体験を通じて、就職を控えた学生に農林水産業の魅力を感じてもらおう。

- 園芸リハビリ農業、福祉農園の推進
- 大学等教育機関等との研究開発連携

⑮ 防災機能の強化

農林水産業が発揮する多面的機能には防災機能があり、この機能を疎かにすると、農林水産業関係者だけでなく一般市民にも人身被害や財産被害を与えるおそれがあり、市民の豊かな暮らしに不安を与える。

- 農業用ため池の補修・改良
- 荒廃森林の整備
- 漁港漁村地域の高潮・津波対策の推進

⑯ 安全確保

イノシシ・サル等市街地出没に対する対策、地元産野菜・魚介類の安全性確保などを行い、市民の暮らしを守る。

また、台風・大雨・地震等による農林水産物被害、家畜伝染病等感染症による家畜・農林水産物被害等についても、食料供給の面で、間接的に一般市民にも影響があることから、農林水産業者の支援に迅速に取り組む。

- 野生鳥獣出没による被害防止
- 都市農地の防災機能の強化
- 家畜疾病の予防徹底
- 海面での赤潮、油流出等の水産物被害軽減

⑰ 生産性を高めるほ場、漁場などの基盤整備の実施

意欲ある担い手や後継者が多い地区において、生産性を高める基盤整備を実施する。
また、水産資源の再生産に必要な漁場づくりを推進する。

○ほ場整備の推進

○鉄鋼スラグ人工石や核藻場礁などの新技術を活用した漁礁・藻場整備

⑱ 遊休施設の整理と有効活用

不要となった農業用ため池や遊休化した農業・漁業用施設の土地を売却することにより、市に収入をもたらす。結果として、老朽化に伴う事故防止も防ぐ。

○遊休農業用施設の整理・売却

○遊休漁港施設の有効活用

Ⅱ 北九州市農林水産業振興計画（平成28年度～平成32年度）の最終目標

◎農林水産業者の所得向上を目指します。

◎市民に新鮮で安全・安心な農林水産物を提供します。

◎市民や地域から共感される農林水産業を目指します。